

## 序章

著者	長田 博, 平塚 大祐
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	413
雑誌名	アジアの成長循環
ページ	3-8
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00044356">http://doi.org/10.20561/00044356</a>

## 序 章

工業化が進んだ市場経済において景気循環が見られるのは周知の事実であり、半世紀も以前からこの景気循環の計測と予測のためにさまざまな努力がされてきた。今日では、多くの先進工業国において景気指標の作成と景気動向調査が実施されている。その結果は、公的機関、民間機関を問わず、広く景況判断に利用されている。景気指標による景気観測には、一般的に、ディフュージョン・インデックス (diffusion index : DI) あるいはコンポジット・インデックス (composite index : CI) が用いられる。

これら景気指標により観測される景気循環は、短期循環と中期循環が複合したものであるが、基本的には短期循環が観察されると考えてよい。この短期循環は「キッチン・サイクル」(kitchin cycle)と言われ、サイクルの長さは通常3年から4年(約40ヵ月)で、主に在庫循環が理由と考えられている。中期循環は「ジュグラー・サイクル」(juglar cycle)と言われ、サイクルの長さは約8年で設備投資循環が主因と考えられている。

開発途上国における景気循環の計測は、韓国と台湾を除けば、われわれが実施するまでほとんどなされていなかった。これは、途上国の経済が第一次産業中心の産業構造で、天候、一次産品の国際価格、先進国の需要に大きく依存しており、したがって景気循環が外生的であり、かつその発生メカニズムが比較的単純であったためである。

しかし、近年、途上国において工業化が進み、産業構造に占める製造業シェアが上昇するにつれて、自律的な景気循環発生の可能性が増加してきた。また、先進工業国との間の経済相互依存関係も貿易や直接投資を通じて緊密化し、先進工業国から途上国へという景気の国際的波及も見られるようになっ

第1表 ASEAN 諸国の主要経済指標

	GDP 成長率 (%)		産業構造 (%)				輸出/ GNP (%)	輸出シェア (1989, %)		
	1965-80	1980-88	農林水産業		製造業			1989	対米	対日
			1980	1988	1980	1988				
インドネシア	8.0	5.1	26	24	9	19	18.4	16	42	11
マレーシア	7.3	4.6	24	21	23	24	63.3	19	16	15
フィリピン	5.9	0.1	23	23	26	25	25.2	38	20	17
シンガポール	10.1	5.7	1	0	28	30	174.9	30	10	15
タイ	7.2	6.0	25	17	20	24	36.8	21	17	19
中所得国平均	6.1	2.9	15	12	19	24				

(出所) 世界銀行「世界開発報告」各年。

た。

1960年代から工業化が進んだアジア NIES においても、70年代初期には、製造業に起因する景気循環が見られるようになった。ASEAN 諸国も、第1表に示したように、1970年代から工業化が促進され、他の途上国より高い経済成長を達成し、産業構造における農業シェアが低下するとともに、製造業のシェアが高まった。農業シェアの低下はタイにおいて最も顕著で1980年の25%から88年には17%へと低下した。製造業シェアではインドネシアの9%から19%への上昇が顕著であった。また、輸出指向工業化の結果、輸出依存度の増大が見られ、先進工業国の景気の国際波及が強まった。例えば、1989年におけるタイの輸出依存度は36.8%であり、その内、日・米・EC向けが57%を占めている。こうして、ASEAN 諸国経済は、農業循環、工業循環そして先進国からの景気の国際波及等が複合した景気循環を示すようになってきた。

このように工業国への過渡期にある経済においては、その景気循環は従来と比べて複雑化して、政策担当者にとっても企業にとっても景気判断が難しくなってきた。このため、各国において、速報性があり、かつ短期の景気動向を示す総合的指標の必要性が高まってきた。このようなニーズを踏まえ、1984年からアジア経済研究所は景気予測事業を発足させ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、韓国の DI の開発に

着手した。特に、ASEAN 5 カ国を重点国とし、これら諸国については現地  
の研究機関、大学、統計局等と共同プロジェクトを実施したことは、はしが  
きに述べたとおりである。折しも、アジアの対象国においては、後述するよ  
うにデータのカバレッジや連続性等の点に問題があったとはいえ、統計処理  
が適用可能なまで、月次、四半期データの収集ができたことが、われわれの  
DI 作成という当面の目標を現実的なものにしてくれたことを指摘しておき  
たい。

DI にせよ CI にせよ、一般論としてその作成方法はすでに確立されており、  
景気指標の開発は一見容易に見えるが、実際には開発途上国経済の特性に起  
因するいくつかの問題に直面した。これらの問題は主に、対象とした途上国  
の高い成長トレンド、振幅の大きな経済変動、農工併存の産業構造、デー  
タの不備などに関連したものであった。

第 1 に、高い成長トレンドの下では多くの変数が時間軸に対して単調増加  
関数となっていることに起因する問題である。このため、変数値の上下変動  
を総合して、景気循環を見るという「古典的循環」(classical cycle) アプロ  
ーチでは、途上国の景気循環を検出することができない。したがって、われわ  
れは「成長循環」(growth cycle) のアプローチを採用した。「成長循環」ア  
プローチとは、成長トレンドからの乖離部分の変動により、景気循環を計測  
するという考え方である。そのためには、DI を構成する個別変数毎に成長  
トレンドを推計する必要があり、われわれの場合は、景気の一循環毎にトレ  
ンドが変化する局面平均トレンド法 (phase average trend method) を採用  
した。

第 2 に、開発途上国の経済は、国際収支制約に対処した強力な金融引き締  
め政策や関税率等の改訂により、個別変数に大きな断層が含まれることが多  
い。この種の断層は、コンスタント調整、ディストリビューテッド・ラグま  
たはインターベンション・モデル等の時系列モデルによりモデル化が可能で  
あり、モデルにより断層を除去することが可能である。このような断層に対  
しては、モデルを作成して断層の影響を除去した方がよいのか、それとも断

層によって生じる転換点を景気循環の転換点として考え、異なるトレンド調整を適用した方がよいのか、意見の分かれるところである。われわれはデータ更新毎に個別変数を時系列モデルによりフィルターを通すという面倒を避け、結果的には後者の立場を採用した。

第3に、農工併存の産業構造の下では、先進工業国の工業に重点を置いたDIと異なり、農業生産の動向をもDIに反映することが必要となる。しかし、農業生産の場合、ほとんどの作物について特定の収穫期があり、その生産量の月次データをベースとしてDIの構成変数とすることには問題が多い。また、技術的にも米国センサス局法(X-11)による季節調整を適用するためには、生産量がゼロの月があってはならない。このため、生産量の代理変数として農産物価格あるいは農家所得等を適用する工夫をこらさなければならなかった。

第4に、データ面での問題として、カバレッジ、速報性、連続性などに関する不十分さがあげられる。カバレッジについては、在庫、雇用、投資等に関するデータが景気指標の構成変数として重要であるにもかかわらず、入手できないことが多かった。特に、新規建設許可床面積、機械受注などの投資の先行きを示す変数が得られないのは、景気の先行きを示す先行DIの作成にとって大きな障害となった。このような場合には、セメント生産量、機械輸入量などの代理変数の適用によって対処した。また、速報性の観点から、経済的意味あいからは重要であるが公表が遅い変数系列は構成変数から除外せざるを得なかった。その他、多くの対象国で、現時点との連続性を保持しつつ各種データが得られるのは1970年代中頃からであり、このため、DIの作成もそれ以後となっている。

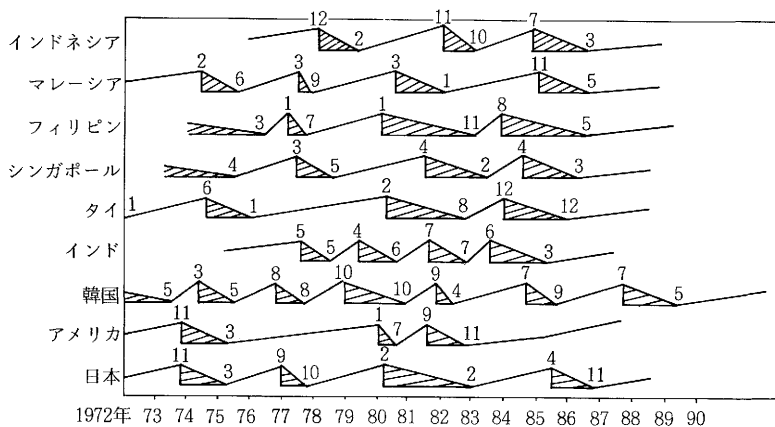
最後の問題点として、対象国の経済成長率が高く、しかも輸出指向工業化が急速に進んでいるために、経済構造の変化が早いという点があげられる。景気指標の景気の現況判断および予測の精度を上げるという観点からは、頻繁な指標の改訂が必要となる。他方、統計指標の連続性という観点からは、頻繁な改訂はあまり望ましくない。したがって、両者のバランスをどう調整

していくか、われわれが苦悩した問題であった。

このような問題にできる限り対処しつつ、対象7ヵ国について、先行・一致・遅行の各DIの開発と、景気基準日付の確定などを完了した。この点については、第1章以下の各章に各国の景気循環が詳しくまとめられている。開発期間終了後は、四半期毎にDIによる景気予測を発表すると同時に、景気循環の原因、波及メカニズムおよび特徴などの研究を行った。

第1図は、アジア経済研究所のDIに基づき確定された、対象7ヵ国の景気循環を要約したものである。参考までに、日本と米国の景気循環をのせてある。これによって、各国の景気循環パターンの比較が可能である。なお、米国と比較する場合、次のことに注意しなければならない。米国商務省の基準日付によれば、1982年11月以後、米国経済は一貫して拡大過程にある。しかし、1984年第3四半期から85年第2四半期にかけて経済成長率が低下するという「成長減速」(growth recession)を経験しており、「成長循環」の立

第1図 アジア諸国の景気循環



(凡例) ◀ …景気拡大期 ▶ …景気後退期

(注) 図内の数字は月数を示す。

(出所) アジア経済研究所の景気基準日付より作成。

場に立てば、これを景気後退期と見なすことになる。第1図から読みとれる共通の特徴は、インドとフィリピンを除くと、景気の後退期が拡張期よりも明瞭に短いということである。また、1循環の長さは、各国と日本と比べて、それほど差はない。ただし、韓国とインドは比較的、1循環が短く、景気の変動が他国よりも目まぐるしい。景気循環の国際波及による各国の循環の同時性も、1970年代以後の期間では認められる。ほぼ、各国に共通して見られるのは、第1次石油危機後の景気後退である。この後、1977年から78年にかけて、短く弱い景気後退がある。これについては、タイと米国では景気後退にまでは至っていない。1980年から83年にかけて米国は、景気後退、拡張、後退と短い景気変動を経験するが、日本の場合はこの間一貫して後退局面にある。他の国も、韓国とインドを除いて、日本のパターンに似ている。しかし、1984年後半からの景気後退は、米国の「成長減速」とほぼ似通った景気後退期間を示した国が多い。1980年代後半は、すでに後退局面を経験した韓国を除き、ASEAN諸国は息の長い景気拡大期にある。しかし、この拡大局面も、そろそろ終りに近づいている。なお、特殊事情がある国ほど、日米の景気パターンとの類似性が少ない。政情不安定のフィリピン、経済の対外開放度が相対的に低いインド、石油に潤ったインドネシアが、その例である。いずれにしても、ASEAN諸国については、濃淡はあれ、各国とも日米景気の影響を強く受けていることがわかる。

最後に景気循環の原因であるが、途上国の短期循環の場合、在庫循環というよりは、外生的なものが多い。それは、高い輸出依存度を通じた先進工業国の需要変動の波及、国際的な一次産品価格の変動、直接投資の増減などである。また、内生的かつ自律的な原因としては、景気過熱によるインフレーションの昂進や国際収支制約に対処した景気の引き締め政策、また景気後退局面の景気浮揚策などがあげられる。途上国の景気循環は、これら諸要因の複合の産物である。